

感染症との複合災害における避難対策強化に向けた提言

新型コロナウイルス感染症は収束の気配が見えず、長期化の様相を呈する中、自治体は激甚化する自然災害との複合災害を前提とした対策が喫緊の課題となっている。

令和 2 年 7 月豪雨やその後の台風第 10 号への対応では、被災地内外からの応援活動と感染防止対策の両立、避難所や物資の確保などの具体的な課題に直面することとなった。

感染症と自然災害との複合災害には、密を防ぐ避難所の確保や、感染者の避難誘導など、これまで経験したことのない課題が山積するなか、いつ起きてもおかしくない大規模災害への備えとして、感染症の蔓延期にあっても、確実に住民の避難を確保する体制整備は重要な課題であり、国と自治体が連携し、克服していくことが急務である。

全国知事会では、各都道府県が知恵と工夫を凝らした対策をとりまとめ共有し、更なる強化に努める。国においては、地域における複合災害の避難対策強化に向けて、次の事項に取り組むよう強く求める。

- 1 間仕切りやテント、換気設備など、避難所における感染防止対策に必要な資機材整備、要配慮者受け入れのための民間施設も含めた施設改修、避難先宿泊施設や広域避難時の輸送車両の借上など、自治体の避難対策強化への安定的な財政支援制度を創設すること
- 2 自宅療養者や濃厚接触者の円滑な避難のため、都道府県と市町村の関係者間で個人情報の円滑な共有や提供ができる仕組みを整えること
- 3 感染者、濃厚接触者の避難について、国有施設の提供のほか、民間施設の活用の促進、移動手段の確保など、安全な避難誘導體制確保に向けた技術的助言などの支援を行うこと。また、濃厚接触者の避難にあたっての公共交通機関の活用などについて、考え方を明確にすること
- 4 被災地への応援職員の派遣前後の PCR 検査等の実施について、財政支援も含めた仕組みを整備すること

令和 2 年 11 月 5 日

全国知事会